

平成28年8月3日

上場会社名 株式会社テレビ東京ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9413 URL http://www.txhd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 雄一
 問合せ先責任者 (役職名) 経理局長 (氏名) 岩田 英治 (TEL) 03-5473-3001
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	34,799	3.9	2,833	34.8	3,008	35.2	1,975	47.3
28年3月期第1四半期	33,491	2.3	2,101	68.7	2,224	57.2	1,341	48.9

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 1,666百万円(△13.5%) 28年3月期第1四半期 1,926百万円(29.7%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
29年3月期第1四半期	69	86	—	—
28年3月期第1四半期	47	44	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	106,865	68.5	75,329	68.5	73,157	68.5
28年3月期	104,299	69.3	74,426	69.3	72,279	69.3

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 73,157百万円 28年3月期 72,279百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
28年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	—
29年3月期	—	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	69,423	5.6	2,170	△45.4	2,451	△41.2	1,586	△36.6	56	09
通期	138,700	1.8	4,700	△35.4	5,000	△34.5	3,000	△36.3	106	08

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	28,779,500株	28年3月期	28,779,500株
29年3月期1Q	500,848株	28年3月期	500,813株
29年3月期1Q	28,278,680株	28年3月期1Q	28,278,878株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(平成28年4月～6月)の日本経済は、海外経済の先行きの不透明感や熊本地震の影響など景気下押しのリスクはあるものの、雇用情勢、企業収益は改善傾向にあるなど、景気は緩やかな回復基調が続いています。

このような状況で、当社グループの連結売上高は347億9千9百万円、前年同期比3.9%増収、営業利益は28億3千3百万円、前年同期比34.8%増益となりました。また、経常利益は30億8百万円、前年同期比35.2%増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は19億7千5百万円、前年同期比47.3%増益となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

(地上波放送事業)

放送収入のうちタイム収入は、ネット、ローカル部門ともに、改編セールス時のベースダウン(ミニ枠、深夜営業企画枠等)、特番部門は、ゴルフ中継の減少、スポーツイベントの開催月変更、これらの売上減を補う事が出来ず、118億7千万円、前年同期比3.9%減収となりました。スポット収入は、販促企画による大型出稿の取込み、各種施策によるコストアップを達成し、77億8千2百万円、前年同期比11.2%増収となりました。タイム・スポット合計では、196億5千2百万円、前年同期比1.5%増収となりました。BS収入は、8億1百万円、前年同期比4.1%減収でした。

番組販売収入は、「世界!ニッポン行きたい人応援団」など4月新番組は順調に推移したが、熊本地震による報道特番等の影響により9億9千1百万円、前年同期比2.3%減収となりました。

ソフトライツ収入では、4月から始まったAmazonとの連動ドラマ(毎週土曜24時20分～放送)の一作目「昼のセント酒」の配信権料が収益に大きく貢献した上に、深夜ドラマを中心とした過去の作品の配信セールスが好調に伸びました。また、海外番販でも「孤独のグルメ」シリーズを中心とする大型タイトルのセールスが成立しました。

アニメ事業では、前年度において好調だった「妖怪ウォッチ」「アイカツ!」等の商品化の取扱が減少したものの、海外において「NARUTO」(ゲーム、配信)、「銀魂」(配信)、「BLEACH」(ゲーム、配信)などが好調に推移し、全体としてソフトライツ収入は60億1千5百万円、前年同期比11.5%増収となりました。

イベント収入は、「サイバーエージェントレディースゴルフトーナメント」、「THEカラオケ★バトルコンサート」などが堅調で、イベント収入全体では9千5百万円、前年同期比2.2%増収となりました。

一方で、営業費用全体では、248億7千4百万円、前年同期比1.9%減少となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は275億8千9百万円、前年同期比3.4%増収、営業利益は27億1千5百万円、前年同期比102.7%増益となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連は、4月改編により日曜早朝のテレビ通販枠の放送時間が短縮になったほか、空梅雨の影響などを受け「なないろ日和!」の通販売上が伸び悩みました。これにより、㈱テレビ東京ダイレクトの売上高は20億2千9百万円、前年同期比2.1%減収となりました。

一方、音楽出版関連は、「新世紀エヴァンゲリオン」「おそ松さん」などアニメ関連楽曲を中心とする印税収入が想定を上回りました。これにより、㈱テレビ東京ミュージックの売上高は7億8千1百万円、前年同期比7.1%増収となりました。

また、CS放送関連では、アニメ専門チャンネル「AT-X」の加入者数横ばいが続いたものの、「ベイブレードバースト」をはじめとするライツ売上や、広告関連売上が順調に推移したことにより、㈱イー・ティー・エックスの売上高は15億6千万円、前年同期比25.8%増収となりました。

以上の結果、上述3社を含む放送周辺事業全体の売上高は86億8千9百万円、前年同期比5.1%増収、営業利益は6億2千2百万円、前年同期比0.8%減益となりました。

(BS放送事業)

放送収入は、4月編成で新たにスタートした11枠の1社提供レギュラー・広告会社買切レギュラー番組がタイムセールスの底上げに大きく貢献したほか、スポットセールスも2桁の伸びを示すなど好調でした。また特番も「日経プラス10スペシャル 見えてきた!ニッポン再成長の道」、「色彩の魔術ルノワール」、「営業企画特番」等を好調に積み上げ、放送収入全体で良好に推移しました。

一方、費用面では、「日経プラス10」等のレギュラー番組の充実を図ったこと等による番組制作費の増加がありました。以上の結果、BS放送事業の売上高は38億6百万円、前年同期比2.4%増収、営業利益は3億4千8百万円、前年同期比0.3%増益となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、「スヌーピー」や「カナヘイの小動物」などキャラクター関連事業が引き続き好調に推移しました。その他、アニメ「おそ松さん」人気により各キャリアからのデジタルコンテンツ配分収入等も予定を上回る結果となりました。

また、動画配信関連やEコマースでも、販路の拡大やオリジナル商品の開発など、積極的に事業拡大を行ってきました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は9億9千9百万円、前年同期比5.8%増収、営業利益は8千2百万円、前年同期比7.3%増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は609億1千1百万円、前連結会計年度に比して40億3百万円の減となっております。これは主に、現金及び預金が49億7千5百万円の減となったことによるものです。

固定資産は459億5千4百万円、前連結会計年度に比して65億6千9百万円の増となっております。これは主に、建設仮勘定が53億3千9百万円、投資その他の資産その他が20億9千4百万円の増となったことによるものです。

(負債)

流動負債は258億2千6百万円、前連結会計年度に比して18億9千1百万円の増となっております。これは主に、支払手形及び買掛金が6億6百万円、未払法人税等が14億5千3百万円、賞与引当金が15億7千2百万円の減となったものの、その他が53億6千7百万円の増となったことによるものです。

固定負債は57億9百万円、前連結会計年度に比して2億2千8百万円の減となっております。これは主にその他が2億4千4百万円の減となったことによるものです。

(純資産)

純資産は753億2千9百万円、前連結会計年度に比して9億2百万円の増となっております。これは主に、その他有価証券評価差額金が3億8千5百万円の減となったものの、利益剰余金が12億6千8百万円の増となったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました平成29年3月期の通期の数値を修正しております。詳細につきましては平成28年8月3日公表の「2017年3月期 第2四半期累計期間および通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

有形固定資産の減価償却方法の変更

有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、当社及び一部の連結子会社は、従来、定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く))については定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、本社屋移転や送出設備の更新を契機に固定資産の重要性が高まるため、減価償却方法を再検討したところ、定率法により減価償却を行っていた資産の主な内容は、送出設備、送信所、中継局などの長期的、安定的に使用する資産であることから、定額法による減価償却の方法がより合理的であるという判断によるものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は53百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ53百万円増加しております。

(会計上の見積りの変更)

有形固定資産の耐用年数の変更

一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更は、減価償却方法の変更を契機に、実際の使用年数、投資回収期間を総合的に検討し、より実態に即した耐用年数に見直したものであります。

この結果、従来の方法と比べ、当第1四半期連結累計期間の減価償却費は62百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,643	21,667
受取手形及び売掛金	25,477	25,366
金銭の信託	472	467
有価証券	500	500
制作勘定	9,988	10,518
商品	74	75
貯蔵品	13	13
未収還付法人税等	—	1,029
その他	1,750	1,278
貸倒引当金	△7	△6
流動資産合計	64,914	60,911
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,094	5,999
建設仮勘定	6,028	11,367
その他(純額)	8,265	8,142
有形固定資産合計	20,388	25,510
無形固定資産		
その他	1,519	1,387
無形固定資産合計	1,519	1,387
投資その他の資産		
投資有価証券	13,040	12,524
その他	4,468	6,562
貸倒引当金	△31	△31
投資その他の資産合計	17,477	19,056
固定資産合計	39,384	45,954
資産合計	104,299	106,865
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,219	3,613
短期借入金	100	100
未払費用	10,286	10,443
賞与引当金	1,862	290
未払法人税等	1,958	505
その他	5,507	10,874
流動負債合計	23,934	25,826
固定負債		
役員退職慰労引当金	23	27
退職給付に係る負債	4,489	4,500
その他	1,425	1,181
固定負債合計	5,938	5,709
負債合計	29,872	31,535

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,336	20,336
利益剰余金	39,684	40,953
自己株式	△625	△625
株主資本合計	69,395	70,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,288	2,902
為替換算調整勘定	16	0
退職給付に係る調整累計額	△420	△409
その他の包括利益累計額合計	2,884	2,493
非支配株主持分	2,146	2,171
純資産合計	74,426	75,329
負債純資産合計	104,299	106,865

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,491	34,799
売上原価	22,974	22,940
売上総利益	10,516	11,859
販売費及び一般管理費		
人件費	1,901	1,959
賞与引当金繰入額	107	109
退職給付費用	94	108
役員退職慰労引当金繰入額	7	8
代理店手数料	4,591	4,431
賃借料	327	956
減価償却費	161	136
その他	1,223	1,313
販売費及び一般管理費合計	8,415	9,025
営業利益	2,101	2,833
営業外収益		
受取利息	5	2
受取配当金	106	103
為替差益	—	12
持分法による投資利益	9	29
受取賃貸料	21	19
その他	14	16
営業外収益合計	156	183
営業外費用		
支払利息	5	3
為替差損	1	—
金銭の信託運用損	26	4
その他	0	0
営業外費用合計	33	8
経常利益	2,224	3,008
特別利益		
受取補償金	—	124
特別利益合計	—	124
特別損失		
投資有価証券評価損	1	—
ゴルフ会員権評価損	1	2
その他	0	0
特別損失合計	3	2
税金等調整前四半期純利益	2,220	3,129
法人税、住民税及び事業税	265	441
法人税等調整額	543	630
法人税等合計	808	1,071
四半期純利益	1,412	2,058
非支配株主に帰属する四半期純利益	70	82
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,341	1,975

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	1,412	2,058
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	515	△386
為替換算調整勘定	△0	△15
退職給付に係る調整額	—	10
その他の包括利益合計	514	△391
四半期包括利益	1,926	1,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,855	1,585
非支配株主に係る四半期包括利益	71	81

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	24,580	4,682	3,616	612	33,491	—	33,491
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,114	3,583	101	332	6,132	△6,132	—
計	26,694	8,266	3,718	944	39,624	△6,132	33,491
セグメント利益	1,339	627	347	77	2,391	△290	2,101

(注) 1. セグメント利益の調整額△290百万円には、セグメント間取引消去24百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額△4百万円及び全社費用△310百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	25,317	5,123	3,693	664	34,799	—	34,799
セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,272	3,565	113	334	6,285	△6,285	—
計	27,589	8,689	3,806	999	41,084	△6,285	34,799
セグメント利益	2,715	622	348	82	3,769	△935	2,833

(注) 1. セグメント利益の調整額△935百万円には、セグメント間取引消去30百万円、無形固定資産・制作勘定の調整額0百万円及び全社費用△966百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び一部の連結子会社は、有形固定資産（リース資産を除く）の減価償却方法について、従来、定率法（平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で49百万円、放送周辺事業で3百万円、調整額で0百万円それぞれ増加しております。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

「会計上の見積りの変更」に記載のとおり、一部の連結子会社は、当第1四半期連結会計期間より、一部の有形固定資産の耐用年数を変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益が、地上波放送事業で59百万円、放送周辺事業で0百万円、B S 放送事業で1百万円それぞれ増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。